

一般質問の掲載について

一般質問の記事は、決められた文字数のなかで、議員本人が質問・答弁の原稿を作成し、原則、原文のまま掲載をしています。

ここに掲載できない質問答弁は、八女市ホームページ等でご覧ください。

一般質問

質問者	質問事項	掲載ページ
服部良一	1 空き家対策及び移住対策について 2 IT企業サテライトオフィスの地方進出について 3 下水道事業と合併浄化槽の格差について	9
栗原吉平	1 安全対策について 2 農業施策について	9
高橋信広	1 健康寿命の延伸について 2 防災・減災対策について 3 ふるさと納税について	10
橋本正敏	1 引きこもり対策事業について 2 農地中間管理機構（農地バンク）について	10
森茂生	1 投票率の向上について 2 障害者支援について 3 障害者控除対象認定書について	11
堤康幸	1 避難所等について 2 樹園地及び栽培用施設の生産維持について	11
牛島孝之	1 八女市新庁舎建設基本計画について 2 公立八女総合病院について 3 八女市の教育問題について	12
三角真弓	1 地域共生社会をどのように構築していくのか 2 行政による働き方改革への取り組みは	12
萩尾洋	1 安心・安全な通学路の確保について 2 人口減少対策について	13
松崎辰義	1 介護保険について 2 空き家対策について 3 ふる里タクシー事業について 4 交通安全対策について	13

IT企業がオフィスを地方へ移設しようとする意は把握しているか

答 業務効率、人材確保、コスト削減、通勤の労力軽減



服部良一

◀ サテライトオフィス※ お試し施設「南仙荘」

▼南仙荘の大広間



※サテライトオフィス
企業の本社・本拠地から離れた場所に設置されたオフィス

問 移住者、サテライトオフィス※誘致のための空家物件は現在何件か。
答 空き家バンク登録にある物件は、事業用も含め現在24件である。
問 地域住民との会話、ふれあいが大切ではないのか。
答 これからは地域の方々に協力していただいで、先方の意をとらえ誘致活動の円滑を図る。

問 下水道事業の最終予定額は。また受益者負担の滞納はあるか。
答 整備完了予定年度は令和22年度で、事業費は270億円を見込んでいる。受益者負担は若干滞納がある。
問 下水道事業は財政圧迫するのでは、合併浄化槽も含め将来のシミュレーションをすべきではないのか。
答 今後は下水道事業だけでなく、合併浄化槽への国の考え方も変わってきており財政に負担がかからないように取り組んでいく。

問 高齢者運転事故の件数とその対策について。
答 市内免許証保有者は約4万4千6百人の内、65歳以上は1万3千7百人で、約3割になっている。昨年度、高齢者ドライバーによる交通事故は138件で、全体の41%である。交通安全講習と運転免許証自主返納支援事業で安全対策を行っていく。
問 充実した安全講習会や支援制度の徹底を求め。
答 自主返納支援は400名以上のタクシー券の交付を行った。高齢者の免許証更新における法定



栗原吉平

高齢者講習は関係機関と連絡体制を密にして受講しやすい体制にしていきたい。
問 農業施策について
答 新規就農者の対策は、6年間で85名の就農があり、国・県の事業に加え、農地確保事業など独自の

事業を拡充し、新規就農者の育成、確保に努めている。
問 八女茶振興対策は。
答 今年のお茶の価格に危機感を感じている。工場経営改善と八女玉露としての名声を再構築する。



答 高齢者ドライバーの交通事故多発における実態と対策は
交通安全講習と運転免許証自主返納支援事業の充実

消防団員の加入促進策として、団員に特典が得られる事業に取り組んではどうか



高橋 信広



答 消防団応援事業のことと思うが、まずは制度の研究をしたい

問 防災士の組織づくりを
答 昨年度と同様に、50人の防災士育成を予定している。また、誕生した48人の防災士資格者と市内の防災士の方々の連携を図り、研修・講習会などを計画し、指導的活動ができるための組織づくりに取り組む。

問 防災士は多い方が良くと思うが、育成事業はいつまで行う計画か。
答 補助事業の規定によると3年になるが、将来的には219の自主防災組織に一人1つ配置できると考えている。

問 ラジオ体操に支援策を
答 スポーツ・健康づくり都市宣言の一環として、健康増進につながるラジオ体操を広げるための支援策を、筑後市や久留米市を参考に、検討してはどうか。

問 小中学校の不登校に対する対策は。
答 各学校で月例報告等で状況把握し、生徒指導の支援や教育サポートセンターの活性化及びスクールソーシャルワーカーの派遣指導等行っている。

問 中高年の引きこもりについて、実態調査と今後の展開は。
答 実態調査は行っておらず予定もない。社会福祉協議会と連携して、ほっと館やめの設置や旧市町村6地区に6人の相談支援包括化推進員（またサポート）を配置している。介護長寿課、子育て支援課、学校教育課等また、民生委員、区長等地域の方々と連携を取りながら進めていく。

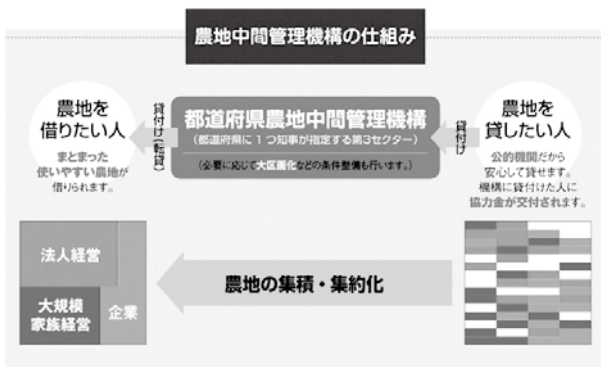


橋本 正敏

問 農地中間管理機構（農地バンク）について
答 農地バンクは、農地を借りたい人と貸したい人を結びつける仕組みで、農地を借りた人は家と離れた農地が借りられます。農地を貸した人は公的機関だから安心して貸せます。機構に貸付けた人に協力金が交付されます。

問 農地中間管理機構（農地バンク）は、農地を借りたい人と貸したい人を結びつける仕組みで、農地を借りた人は家と離れた農地が借りられます。農地を貸した人は公的機関だから安心して貸せます。機構に貸付けた人に協力金が交付されます。

問 農地中間管理機構は、条
答 農地中間管理機構は、条
問 農地中間管理機構は、条
答 農地中間管理機構は、条



文・写真／(株)ブーン
 イラスト／青山ゆういち

答 福祉課所管で、事業運営は社会福祉協議会に委託している

引きこもり対策事業の所管はどこで、他部署等との連携は

要介護認定者全員に「障害者控除認定書」を発送すべきだ

答 全国的なところをみながら研究する



森 茂 生



投票率向上について

問 不在者投票所として指定を受けるためには、県選管まで行かなくてはならない。八女選管で受け付けて、県選管につなぐべきでは。

答 県選管につなぐことはできるのではないかと
思う。

障害者支援について

問 県下の就労継続支援施設B型事業所で、ひと月の賃金が千円台や2千円台が何力所もある。国は3千円を下回った施設は勧告命令措置をとる必要があるとしている。把握しているのか。

3千円以下のところがあるか確認する。

答 障害者控除対象者認定書について

問 愛知県では、制度の周知や申請漏れを防ぐため、介護保険の要介護認定者全員に「障害者控除認定書」を自動的に送付しているのが23市町村。認定のための申請書を全員に自動送付しているのが11市町村ある。八女市でも認定書を全部に送付、もしくは申請書を全員に送るべきでは。

答 先進的な市の状況など研究する。



堤 康 幸

問 農業者の今後の経営意向を調査した資料はあるのか。

答 第5次八女広域農業振興計画に記載している調査結果によると、後継者がいない及び未定を合計して80%を超えている。

問 収益性の優良な農地が承継されず放棄されるのは、八女市にとって大きな損失と考えるが。

答 すばらしい施設や農地を荒さず次に継いでいくことは非常に大切なことと認識している。「八女市広域農業振興推進協議会」の中でも問題提起していく。

問 施設選定の基準は何か。

樹園地や栽培用施設を円滑に承継するための仕組みづくりが必要では

答 JA各部会や関係機関等と連携し、取り組みを進めていく



後継者未定の温州みかんのハウス

答 指定避難所は、各学校単位で各校区の中心に位置する公共施設23カ所を指定している。また、自主避難などのためにその他の避難所93ヶ所。行政区単位で設置の地域の避難所205カ所、福祉避難所6カ所がある。

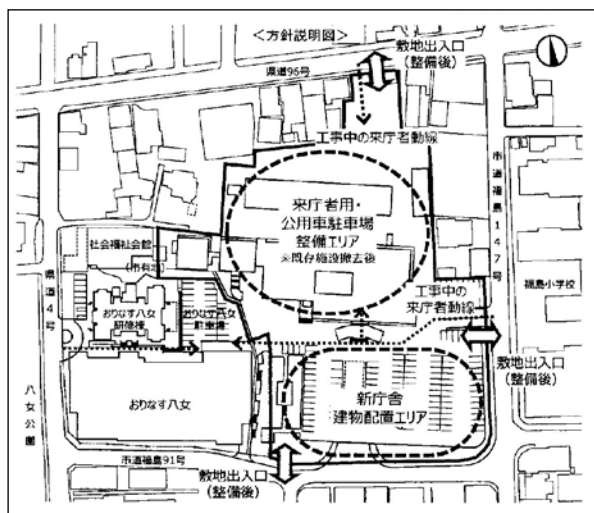
問 災害の種類によって

八女市新庁舎基本計画説明会の開催及び趣旨について



牛島 孝之

答 基本計画の内容を説明し、意見をいただくためである



新庁舎建設に係る施設計画

- 問** 説明会の回数及び参加人数は。
- 答** 2会場で行い、合計出席人数は41名である。
- 問** 説明会を校区ごとに行う予定はないのか。
- 答** これ以上の説明会は開催しない方向で考えている。
- 問** 公立八女総合病院について
- 問** 平成30年12月議会の質問後、筑後市長、広川町長との話し合いはされたのか。
- 答** 3者での話し合いと、後調査、研究していきたい。
- 問** 3者が同じ気持ちになることが前提であるので、もう一度十分検討して具体的な策を出すように申し入れをしている。
- 問** 八女市の教育問題について
- 問** 八女市の小中学校が保有する、絵画、書などの管理、保存、修復についての考えは。
- 答** 保有する絵画、書などについて、備品台帳に登録をして管理を行っている。修復については今



三角 真弓

- 問** 住みなれた地域で暮らし続けるための具体的な政策が、第4次八女市総合計画の中でどのように実施されてきたのか。
- 答** 第2次八女市地域福祉計画・地域福祉活動計画で、各種相談の支援体制の充実や小地域での組織的な支え合いの仕組みと体制を整える。
- 問** 中山間地を含む本市でのデマンドタクシーの利用改善、特に土日の運行や利用できなくなった方々への対応等を急いで進めるべきではないのか。
- 答** ふる里タクシー制度では、きめ細かいニーズに対応できない部分もある。不便な地域において

高齢者人口がピークを迎える2040年への対応をどう考えているのか

答 地域住民がお互いに助け、支え合うことへの担い手確保



- 対応できる制度などの研究を進める。
- 問** 行政による働き方改革への取り組みについて
- 問** 人的配置や業務量も含め支所機能を強めるべきではないか。
- 答** 本庁と支所の割合は難しい所がある。
- 問** 時間外勤務は職員の健康で豊かな生活が営まれる範疇なのか。
- 答** 時間外勤務は月30時間が原則で、それを超える場合は所属課長と人事課と職員団体の情報の共有をして協議する。
- ※ 今後、熱意・没頭・活力の3点を期待する。

安心・安全な通学路とは

答 各学校が児童生徒の安全確保と教育的環境のために指定している道路のこと



萩 尾 洋

問 安全・安心な通学路を実現するポイントは。

答 通学路における安全対策の関係機関となる八女市通学路安全推進会議を設置し、情報を共有しながら推進していく。

問 スクールガードとは。

答 平成30年度学校内外において、6月に文部科学省から出された登下校防犯プランにおける見守り活動等を行う学校安全ボランティアという位置



問 安全・安心な通学路を実現するポイントは。

答 若者世代には引越越しや家賃などの一部助成子育て世代には、やめっこ夢祝金、保育料の軽減、入学祝い金など、多くの支援を行っている。

問 市を元気にする戦略はあるのか。

答 ファーストコンタクトとして、まず八女を知って頂くという事で、メディアを使ってイベント情報の発信等も進めている。

問 岡山校区内の指定通学路は危険な箇所が多い。遠距離通学児への配慮も忘れないで欲しいが。

答 スクールバスの運用については、今後とも学校や保護者と協議をしていく。

問 人口減少対策について

答 定住施策の現状は。住まいや子育て、教育、結婚、就学支援など幅広い分野で定住支援策を展開している。

問 子育て世代を呼び込む手立ては。

づけである。

問 10月から消費税が10%に上がることにより、第1、第2、第3段階の方々の保険料の減額がなされるが、今年度は、本来の半分しか減額されない。10月からでも、市独自の補填で本来の減額にできないのか。

答 試算をすると3千5百万円程度かかる。市としては、国の制度に従い実施したい。

問 6月から食料品などの値上げが実施され、年金は上がらず、低所得者層はさらに厳しい生活状況になる。なんとか検討できないのか。

問 介護保険について

答 制度の運営を考えると慎重に判断する必要がある。3年に一度、介護保険事業計画の中で検討をする。

問 老朽危険家屋の除去推進事業について

答 6月からのスタートだが、市民の方より、早い家屋については、早



松 崎 辰 義

問 制度の運営を考えると慎重に判断する必要がある。3年に一度、介護保険事業計画の中で検討をする。

問 老朽危険家屋の除去推進事業について

答 6月からのスタートだが、市民の方より、早い家屋については、早

問 制度の運営を考えると慎重に判断する必要がある。3年に一度、介護保険事業計画の中で検討をする。

問 老朽危険家屋の除去推進事業について

答 6月からのスタートだが、市民の方より、早い家屋については、早



乗合タクシー

答 限られた財源と人材なので、その辺も含めて検討する

高齢者が利用しやすいように、75歳以上の人に無料回数券の配布を

急に何とかしてほしいという要望がある。積極的な対応が望まれているが。

答 事業内容を説明したところで、所有者の方等と一緒に案内していく。

地方の声を国政へ

6月定例会に提出された「教育予算の拡充を求める意見書採択のための請願」及び「地方財政の充実・強化を求める意見書採択のための請願」は2件とも採択し、それぞれの意見書案が委員会から提出され可決しました。可決した意見書は、内閣総理大臣ほか関係大臣等に送付しました。

「教育予算の拡充を求める意見書」(要旨)

学校現場では、解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びの実現のためには教職員の定数改善などの施策が最重要課題です。しかし、義務教育負担制度については、「三位一体改革」の中で国庫負担率が大幅に引き下げられました。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている地方自治体もありますが、このことは自治体間の教育格差が生じることにもなりかねません。子どもたちが全国どこに住んでいても、一

定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。子どもたちの豊かな学びを保障するため、2020年度政府予算編成において実現されるよう、下記事項の実現を要請します。

記

- 1 計画的な教職員定数改善を図ること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担率の引き上げを図ること。

「地方財政の充実・強化を求める意見書」(要旨)

地方自治体は、子育て支援、社会保障への対応、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行やマイナンバー制度への対応、大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、新たな政策課題に直面しています。このため、2020年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立をめざすことが必要です。このため、政府に以下の事項の実現を求めます。

記

- 1 増大する地方自治体の財政需要に見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
- 2 急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 住民の命と財産を守る防災・減災事業は、これ

まで以上に重要であり、自治体庁舎をはじめとした公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。

- 4 地方財政計画に計上されている「まち・ひと・しごと創生事業費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。
- 5 自治体基金は、財政調整や特定目的のために積み立てられているものであり、当該自治体の財政に余裕があって積まれるものではない。従って、自治体基金の残高を理由に交付税の削減等を強行しないこと。
- 6 森林環境譲与税の譲与基準については、地方団体と協議を進め、林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直しを進めること。
- 7 2020年度から始まる会計年度任用職員の処遇改善のための財源確保をはかること。

政務活動費を公開します

～八女市議会ホームページでご覧になれます～

八女市議会

検索

<http://www.city.yame.fukuoka.jp/shisei/12>

政務活動費は、議員が行う先進地の調査や研修への参加、その他議員活動に必要な経費の一部として支給される費用です。

使い道の透明性を確保するため、平成30年度分から政務活動費をホームページで公開することにいたしました。